

施策評価表

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日(課長等)	26年 9月 25日
2次評価日(部長等)	26年 10月 1日

1 施策の概要

施策名	工業の振興	コード	1-1
この施策の主な内容(細施策)	①企業立地の推進、②工業活性化対策の推進、③経営環境の充実、④産業の連携・交流、⑤テクノプラザおかやの活用		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	岡谷市工業活性化計画に基づき積極的な産業振興を推進し、産業の活性化と雇用の創出や長年培った超精密微細加工技術をオンリーワン技術とし、たくましい産業を構築する。		
担当部課	部 経済部	課等 工業振興課	作成者 木下 稔

●施策の実施内容(D0)

2 施策指標の達成状況

* 第4次総合計画における目標指標の達成状況(最終年度:25年度)

施策指標名	単位	23年度	24年度	25年度			26年度	27年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 製造業の粗付加価値額	億円	946	1,353	1,050	1,308	124.6%	1,062	1,074
指標説明	25年度の目標値は工業活性化計画に基づく目標値を設置、平成26年度以降は、前年比1.2%増							
② 製造業事業所数の前年比	%	104	100	100	100	100.0%	100	100
指標説明	25年度の目標値は工業活性化計画に基づく目標値を設置、平成26年度以降は、前年同数を目標							
③ 製造品出荷額	億円	1,528	1,874	1,896	2152	113.5%	1,918	1,941
指標説明	目標値は対前年比1.2%と設定							

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位:千円

	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
直接事業費	2,166,911	2,313,870	2,063,592	2,168,611
人件費	74,800	72,800	76,800	64,000
合計コスト	2,241,711	2,386,670	2,140,392	2,232,611

●施策の評価(CHECK)

4 施策の現状評価

* 25年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調/不調の判断

工業の振興について総合的に評価すると、経済情勢の回復や地道な企業訪問の成果により、8社の企業が市内進出があり、市内既存企業とのマッチングもスタートするなど明るい兆しが見える状況である。新規受発注開拓でも自動車部品製造企業との商談提供など、好調な自動車産業への参入機会の提供が出来るなど中京圏企業訪問の成果も現れてきた。中小企業経営技術相談所による経営・技術相談、各種セミナーによる人材育成などの市内企業支援が出来た。後継者不足による事業承継支援や新規創業に対する積極的な支援が必要となる状況である。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	精密部品加工の高度な保有技術や完成品に至る幅広い業種の集積があること。長野県工業技術総合センター精密電子部門、信州大学工学部大学院サテライトキャンパスなど支援機関が市内に立地している。創業に対する意識が高い。
岡谷市の弱み	工業用地が狭隘で、周辺町村に比べ地価が高い。

5 今後の外部環境の変化

* 27年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	国内景気回復による消費意欲の向上、円安による国内製造設備の投資回帰、国による地方創生による動向
不利に働くもの	消費税10%増税に向けた動向や、円安による原材料費や燃料費などの値上がり。ものづくり企業の海外への生産拠点の移転 企業の後継者不足による事業廃業の恐れ

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成27年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

*優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 *見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	製造業にかかる中小企業集積の維持発展のため、企業誘致、新技術・新製品開発の取り組み、受注販路の拡大、創業者支援、ものづくり人材の育成、事業承継の支援を柱に施策に取り組んでいく。
見直しを行う分野	国等の中小企業の健全経営化への政策推進により、市制度資金や補助制度の内容を常に見直し時宜にあった対応を行う。

●27年度の優先度

*事務事業の方向性が「継続」の事業についてA～Cにランク付け
 A：拡大、B：現状維持、C：見直し、－：廃止・完了・統合

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標				妥当性	方向性	優先度
							23年度	23年度	23年度	23年度			
1	一般	なし	企業誘致推進事業	引き合い件数	件	3	16,488	17,600	高い	継続して実施	A：拡大		
						3	16,135	17,600					
						3	9,699	16,000					
						8	11,102	8,800					
2	一般	なし	工業活性化計画推進事業	工業活性化会議の開催回数	回数	3	196,528	7,200	高い	継続して実施	B：現状維持		
						2	99,722	7,200					
						7	100,614	8,800					
						2	94,060	8,000					
3	一般	なし	ものづくり基盤整備強化事業	修了者数	人	211	19,948	6,000	高い	継続して実施	B：現状維持		
						165	12,591	6,000					
						255	8,950	6,000					
						255	14,854	6,000					
4	一般	なし	新分野開拓推進事業	商談の引き合い件数	件	164	17,493	6,000	高い	継続して実施	B：現状維持		
						86	8,639	6,000					
						134	14,392	6,000					
						134	10,783	6,000					
5	一般	なし	中小企業経営技術相談所事業	相談件数	件	1,341	5,412	1,600	高い	継続して実施	B：現状維持		
						1,259	5,409	1,600					
						1,579	7,007	4,000					
						1,579	7,186	1,600					
6	一般	なし	中小企業経営強化支援事業	補助金交付件数	件	9	2,378	2,400	高い	継続して実施	B：現状維持		
						12	4,297	2,400					
						8	4,194	4,800					
						8	7,228	2,400					
7	一般	なし	ものづくり人材育成支援事業	参加企業数	件	8	685	4,400	高い	継続して実施	B：現状維持		
						9	896	4,400					
						11	1,161	4,400					
						11	1,297	4,400					
8	一般	なし	中小企業金融対策事業	融資金額	金額	4,413,838	1,650,712	9,200	高い	継続して実施	B：現状維持		
						4,368,782	1,953,412	9,200					
						3,415,833	1,880,959	9,200					
						2,725,339	1,984,873	9,200					
9	一般	なし	産業振興企画事務	懇談会への参加者数	人	60	4,596	7,200	高い	継続して実施	B：現状維持		
						41	1,264	7,200					
						53	1,072	7,200					
						53	1,055	7,200					
10	一般	なし	産業連携・交流推進事業	参加者数	人	45	3,151	3,600	高い	継続して実施	B：現状維持		
						33	3,093	3,600					
						30	3,430	3,600					
						30	3,639	3,600					

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成27年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	製造業にかかる中小企業集積の維持発展のため、企業誘致、新技術・新製品開発の取り組み、受注販路の拡大、創業者支援、ものづくり人材の育成、事業承継の支援を柱に施策に取り組んでいく。
見直しを行う分野	国等の中小企業の健全経営化への政策推進により、市制度資金や補助制度の内容を常に見直し時宜にあった対応を行う。

●27年度の優先度

* 事務事業の方向性が「継続」の事業についてA～Cにランク付け
 A：拡大、B：現状維持、C：見直し、－：廃止・完了・統合

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費			人件費			妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	23年度	23年度	23年度						
							24年度	24年度	24年度						
							25年度	25年度	25年度						
							26年度	26年度	26年度						
11		公共施設	なし	テクノプラザおかや管理事業	年間利用件数	件	1,321	32,441	6,800	高い	継続して実施	B：現状維持			
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															